

人件費・物件費等の削減

健全化計画策定検討委員会からの提言

これまでも可能な限りの経費削減を行ってきたことより、大幅な効果は期待しにくいものの、広島高速交通㈱の経営健全化に向けては、利用者数の増加を図る方を長期的に取り組むとともに、安全性や利用者利便性等の低下とならないよう留意しながら、業務の効率化、合理化による、さらに徹底した経費削減への取り組みが必要であり、経費削減は即、経営健全化に資する意味からも効果的なものである。

人件費の圧縮

駅業務の更なる委託化

ダイヤの見直し

車両保守費用の削減

動力費の削減

業務委託契約方法の見直し

当社の経営改善方を検討するにあたっては、その検討の重要な2本の柱として、利用者増加策等による増収対策を行うとともに、業務の効率化、合理化による、徹底した経費削減策の実施が必要であることから、提言において指摘されている人件費・物件費等の削減について、次のとおり具体的な方策やその効果について検討する。

- () 人件費の削減について現状と今後の取り組みの方向性を考察
 - ア 人員削減の検討
 - イ 支払給与額の検討
- () 物件費等の削減について現状と今後の取り組みの方向性を考察



具体的な削減方策とその効果の検討